

[報告要旨]

論題：賃金が硬直的な経済の2要素貿易モデル

報告者：大阪市立大学経済学研究科（院） 竹内徹夫

報告要旨：

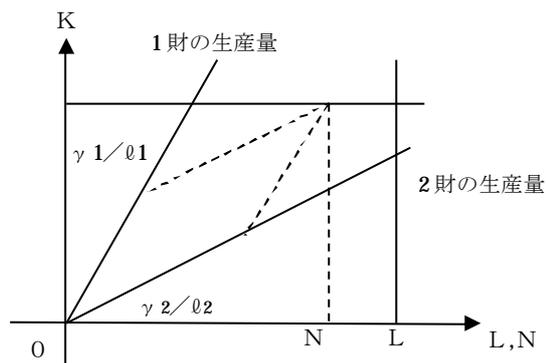
資本と労働の2生産要素の差から生じる貿易関係は、中国からの様々な低価格商品の輸入に代表されるように、先進国と発展途上国である後発の国との経済関係において極めて重要な位置を占めていて、モデルで理論的にその現実的な関係を表現したい。が、2生産要素の貿易は、これまで一般にヘクシャー=オリーン・モデルを使って、主に完全雇用を前提に考察されてきていて、そうしたモデルの前提は、多くの発展途上国での二重経済の姿を表現していない、失業が発生しない、などの点で、現実の経済の姿とはかけ離れている。

そこで本報告では、資本と労働の2生産要素での貿易の想定のみで、① 先進国の側で、後発国からの労働集約財輸入でいったん「空洞化」的に失業が発生するが、資本の増加で雇用を回復できる姿と、② 後発国の側で、ルイス的な労働過剰供給が輸出によって軽減されてゆき「転換点」に到達できる姿を、描写するモデルを提示したい。

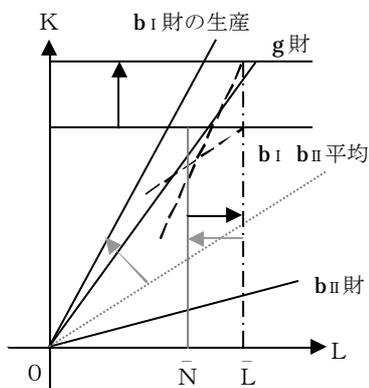
右図の形の固定係数的な枠組みのボックス図に、いくつかの変更を導入すれば、コブ=ダグラス型のような集計の生産関数を前提にしたモデルでも、失業や過剰労働が存在する現実の姿に接近させることができる。

結果は、下図のようになって、ヘクシャー=オリーン・モデルでは要素価格が均等化するが、このモデルでは要素価格均等化に向かうのも後発国の「転換点」まで持ち越されて、当面均等化しない（したがって均衡には到達しない）。この点がこれまでの一般的なモデルとの大きな違いである。

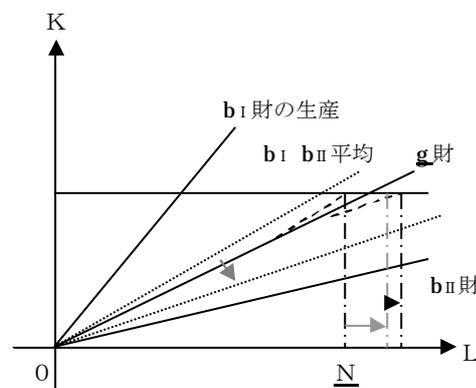
過程で、非差分の資本の階段状変化が生じるので、これにも着目する。



[図 固定係数での失業]



[図左 先進国の生産と雇用]



[図右 後発国の生産と雇用]